

# 九州の中小支援ファンド

総合設備工事事業の九電工(福岡市)と中小企業基盤整備機構は二十五日、新規事業の販路拡大などを旨指す九州内の中小企業に投資する「チャレンジ九州―中小企業がんばれファンド(仮称)」を三月をめどに共同で設立する、と発表した。ファンド総額は約十億円。同機構が二〇〇四年度から設置を支援するファンド事業としては、九州で初めてとなる。

## 九電工と中小機構設立 3月に10億円規模

同ファンドの設立形態は投資事業有限責任組合。九電工と同機構が五億円ずつ出資する。投資コンサルティングのコア・コンピタンス九州(CQ、福岡市)が運営会社となる。

一企業に対する投資上限額は一億円。投資期間は約七年間で、二年を限度に延長する。年率5%の投資利回りを見込む。

このファンドの特徴は、株式公開を目指さない中小企業でも、優れた技術などがあれば融資する点。また、老舗企業が別分野に進出する場合に、株式を取得したり融

資したりする「こども」を想定している。業種は特に問わないという。

九電工としては、同社

が持つ拠点を使って投資先の情報を集めるほか、人材、技術、販売面など経営全般で支援していく

地域振興と利益確保を両立できると判断した。本業分野が縮小傾向にある中、今後も新規事業に力

方針。必要があれば人を派遣する。投資先の最終決定などにもかかわる。

九電工の佐々木健一常務は「このファンドで、

資による中小企業支援ファンドの制度を利用したもので、今回が全国で9件目となる。九州では初めて。

ファンドの存続期間は7年間。コア・コンピタンス九州は民事再生法を申請した浦島海苔(熊本県玉名市)の経営再建などに携わった独立系の投資会社で、投資先の選定など運用面を担う。年5%の利回りを目指す。

投資先は、新規事業を立ち上げたり株式上場や増資を実施する経営状態が優良な中小企業。1件あたり1000万円〜1億円を出資する。

【栗田亨】

## 九電工がファンド

### 地元の優良「中小」に出資

九電工は25日、独立行政法人・中小企業基盤整備機構(東京)、投資会社のコア・コンピタンス九州(福岡市)と共同で、九州・山口・沖縄の県の中小企業を支援する「チャレンジ九州」に設立するファンドを6月に設立する旨を発表した。九電工が進める事業の多角化の一環で、佐々木健一・九電工常務は「本業の総合設備業が頭打ちで、他の分野

で収益を上げる必要がある」と説明した。

ファンド名は「チャレンジ九州―中小企業がんばれファンド」で、出資

総額は10億円。九電工と同機構が折半出資する。整備機構が中小企業支援のため、04年度に始めた民間企業との共同出

資した。九電工は、新規事業を立ち上げたり株式上場や増資を実施する経営状態が優良な中小企業。1件あたり1000万円〜1億円を出資する。

# 応援ファンド設立へ

九電工と中小企業基盤整備機構(東京)は25日、九州のめぐみに中小企業の株式や社債、中小企業の新商品開発や新規事業の展開を支援する「チャレンジ九州」を3月に立ち上げる。中小企業は、九州各県などを窓口として支援を受け、九州(福岡市)が投資先を選定する。今回の出資を決めた。

## 九電工と中小企業基盤整備機構

九電工は設備工事業を取り巻く経営環境が厳しく、結婚をめぐりに設立すると発表し、九電工と中小企業が各5億円を出資し、独立系投資会社の「コア・コンピタンス九州」が投資先を選定する。今回の出資を決めた。

# 中小支援へ10億円基金

## 九電工と中小機構 新事業などに出資

九電工は25日、中小企業基盤整備機構と共同で九州の中小を支援する「チャレンジ九州」を3月に立ち上げる。同機構が地域密着ファンドにかかわるのは初めてという。

九電工は投資先を選定する。九州域内の中小企業を支援し、経営支援に携わる。九電工は投資事業につ

## 熊本日日新聞

九電工と中小企業基盤整備機構(東京)は25日、九州のめぐみに中小企業の株式や社債、中小企業の新商品開発や新規事業の展開を支援する「チャレンジ九州」を3月に立ち上げる。九州各県などを窓口として支援を受け、九州(福岡市)が投資先を選定する。今回の出資を決めた。

# 中小企業に投融資

## ファンド設立へ経営の指導も

九電工(福岡市)は25日、独立行政法人と中小企業基盤整備機構と共同で、九州・山口と沖縄の中小企業を対象に投融資する総額10億円の「コア・コンピタンス九州」を3月に立ち上げる。同社は事業の多角化を進めており、その一環でもある。

融資額は一億円。企業可生やM&Aを手掛けるコンサルティング会社「コア・コンピタンス九州(福岡市)」が運営する。同ファンドは株式取得のほか、融資や新株予約権付き社債引き受けなどの形で資金を供給。投資先選定や販路拡大などの支援には、地方自治体の担当窓口、有力企業などの協力を得て組織的な支援をめざすという。投資利回りは年5%を予定。九電工の佐々木健一は「利益を出すというより、地域密着の企業として役に立ちたい」との気持ちで取り組むと話す。(渡辺吉孝)

## 朝日新聞

# 中小企業を対象 九電工ファンド

九電工(福岡市)は25日、中小企業基盤整備機構と共同で、九州の中小企業を対象とした投資ファンドを3月に設立すると発表した。総額10億円で、年5%の投資利

同機構が民間のノウハウを中小企業育成に役立てる目的で04年に始めた「がんばれ！中小企業ファンド」の制度を使っている。九電工は投資先の

規事業展開を助けるなど企業価値を高めた上で株式を上場・譲渡し、利益確保を狙う。投資期間は最長7年で、1社への投資額の上限は1億円。運営は、コア・コンピタンス九州(福岡市)が担う。

支援  
レーダー



## 既存の中小企業の新事業展開や 第二創業を支援

チャレンジ九州!中小企業  
がんばれファンド(仮称)

九電工(福岡市、河部浩幸社長)と中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)は、総額10億円の「チャレンジ九州!中小企業がんばれファンド(仮称)」を共同出資で設立する。同ファンドは、中小機構の「がんばれ!中小企業ファンド」の概要を九州で初めて活用したもので、九州・沖縄・山口を拠点とする中小企業の新事業展開や第二創業を支援する。九電工の佐々木健一常務は、「利益追随よりも経済活性化による地域貢献が重要」と位置づけている。

1社当たりの投資額は5000~8000万円程度で、12~13社へ投資を行う。期間は7年間で、協議したのち2年間延長される場合もある。ハンズオン支援(経営・販売支援)には九電工のほか、中小機構九州支部 中小企業・ベンチャー総合支援センター(同市)やトーマツ・ベンチャーサポート(同市、古賀光雄社長)が加わり、また各県の支援機関との協力体制を整えている。

ファンドの運営・管理を担当するのは、企業再生やM&Aを手掛けるコア・コンピタンス九州(同市、森大介社長)の子会社で、投資事業部門に当たるコア・コンピタンス九州 プリンシパル・インベストメント(略称CCQPI、同)。森社長は「ハンズオン支援の体制は強力。必ずしもIPO(株式公開)を指向しない中小企業に対しても支援を行う。うちIPOする企業は2、3社程度を目指す」と多くの中小企業に門戸が開かれていることを強調する。

なお九電工、中小機構、CCQPIの3者で構成される投資事業組合は、3月末に締結される予定。